

主要記事

初の試み 日本工学院インターンシップ(2面)
完全週休2日 4割超 労働資材委(3~4面)
このままでは中小路上工事業は破綻(6面)

都 中 建

一般社団法人 **東京都中小建設業協会**
発行人 渡邊 裕之 編集人 鳥越 雅人
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-10-7
TOMビル5階
電話 03(3356)7711(代) F A X 03(3354)7271
http://www.tochuken.or.jp/

人材確保は企業存立課題

待ったなしの週休2日

一般社団法人 東京都中小建設業協会

会長 渡邊 裕之



年頭(あいさつ)
新年明けましておめでとうございます。昨年は新型コロナウイルスの継続的な感染防止を始め、ウクライナ情勢や異常気象など、世界的に激動の年でありました。日本もまた社会的・経済的に大きな影響を受け、中小建設業界においても資材の急騰など、企業の存立にかかわるような厳しい状況が現在も続いております。このような苦境を打開するため、都中建は国や都、業界あわせての取組の理解とご協力をお願い申し上げます。令和五年 元旦

明けましておめでとうございます。久々に、街に賑わいが戻りつつあります。明るい兆しを、力強い成長のうねりへと繋げ、持続可能な東京の未来を確かなものにしていきたいと思います。



東京都知事

小池 百合子

ech, Tokyo)。頭

都の防災施策を進化

しょう。昨年COP27では、人類が直面する気候危機の現状と対策の最前線を目の当たりにし、改めて、国家や都市が共に力を合わせて取る節目を迎えます。都の防

新しい年が、皆様にとって幸多き素晴らしい年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

今年 創立50周年

都中建は今年創立50周年を迎えます。これまで都中建を支えていただいた皆様に心から感謝申し上げます。現在、50周年記念事業検討委員会にて記念事業を検討しております。メインイベントとして、5月18日に京王プラザホテルにて記念式典・祝賀会を開催いたします。第51回総会に続いて実施いたしますので、多くの会員の皆様にご参加いただきたいと思います。そのほか、記念誌・記念動画も作成中につき、当日公開いたします。

都中建HPも活性化

都中建では、昨年HPをリニューアルいたしました。中小建設業の魅力が伝わるコンテンツを多く掲載しておりますので、建設業を目指す皆様には是非活用頂きたいと思っております。協会からのお知らせも見やすく、より充実した内容をお届けしております。通達のほか、研修・講習などの実施レポートなど活動報告も掲載しております。是非ご覧ください。また、外部向け求人ページを設けております。こちらは、専門学校等の生徒様にもご紹介しておりますので、会員の皆様には是非登録いただき人材確保の一助となりましたら幸いです。都中建・広報委員会では今後もより充実した内容で都中建を広く宣伝してまいります。

2023年展望 2つのカギ

2023年度予算を審議する通常国会も開幕し、実地。中小建設企業にとって最大の関心事の一つ、企業が期待するものが、国土交通省など国の取組に「罰則付き時間外労働のみが都道府県へ、さらに上限規制」適用への現実。市区町村など基礎自治体的な取組が今年の大

人材育成・優秀賞に成友興業

都知事感謝状に河津氏

国土交通省と建設産業 材育成優良企業表彰は今度が初。また令和4年度(2022年度)の優良材育成優良企業表彰で、成友興業(細沼順人社長)感謝状を河津修平河津建が優秀賞を受賞した。人設社長が受賞した。



細沼氏



河津氏



そのうえで、今年5月には協会が創立50周年を迎えることから、「会員の皆さんからさまざまな知恵を借りて、飛躍の年にしたい」と話した。

都中建からのお知らせ

初の試み 日本工学院学生インターンシップ

未来の
技術者 一足先に現場経験

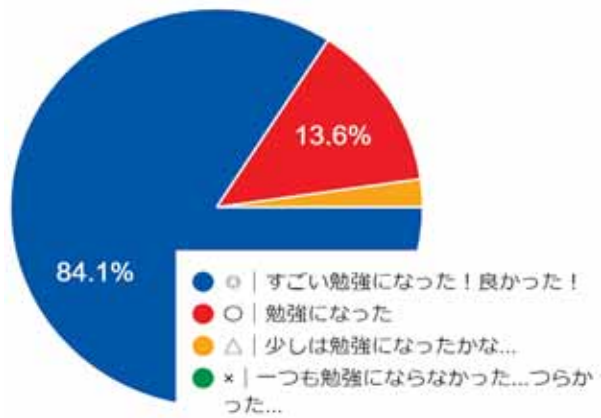
「良かった」
参加者85%

現場の実態
肌で実体験



都中建は、日本工学院専門学校浦田校の建築学科3年生を対象にインターンシップ実習を2022年9月12日から16日までの5日行った。都建は、都建は、日本工学院専門学校浦田校の建築学科3年生を対象にインターンシップ実習を2022年9月12日から16日までの5日行った。都建は、都建は、日本工学院専門学校浦田校の建築学科3年生を対象にインターンシップ実習を2022年9月12日から16日までの5日行った。

今回のインターンシップ実習は…



具体的には、墨出しや現場清掃作業のほか配筋の検査、地盤改良などさまざまな実習を経験。インターンシップを通じて、未来の技術者候補としての仕事の面白さや、都建の業務に携わる楽しさを実感した。良かった！と前向きな評価をした。特に、

働き方改革へ歩掛かり見直し 全中建ブロック別意見交換で

東京都中小建設業協会は2022年11月15日、港区の東京グランドホテルで開かれた「全中建東ブロック(東京)意見交換会」に出席した。国土交通省本省と関東地方整備局が参加した。都建以外に、全中建多摩、町田市建設業協会も参加。経済的・工期的にも企業が働き方改革を順守できないための取り組み支援を求めた。

都建の意見書は次の通り。1「働き方改革」この度、全中建各会下企業を対象にしたアンケート調査から、常設作業帯が設置できない路上工事では、標準作業時間を8時間とした発注が長時間労働を助長しているという実態が浮き彫りになりました。路上工事では、限られた道路使用許可時間の中で作業を行います。道路使用許可開始時刻から規制撤去までの間に、作業員の休憩時間を取り戻す。アンケート結果からも道路使用許可時間

新入会員紹介

陰で支える努力続ける
ジーエスイー

代表取締役 小林 藤也



代表取締役 小林 藤也

▽(株)ジー・エス・イー
①江戸川区②22年③舗装工事④東京都インフラ構築への貢献のお手伝い
⑤弊社は、2000年4月に創業し、東京都江戸川区を本社に舗装工事をメインとした土木工事を行っています。
東京のライフラインの土台となる道路の維持や補修に携わる事により、東京の「なげない生活」を守るため、社名の由来である「ジー・エス・イー」(良い仕事)を続けています。東京の市民を陰で支える努力をしてみたいです。協会、協会の皆様のご指導・鞭撻のほどよろしくお願いします。



代表取締役 小林 藤也

▽(株)アコック東京支店
①青梅市②44年③法面工事、橋梁補修、下水本管更生④東京都内(多摩地区)での協会活動を通じて地域貢献や技術力の底上げのため⑤主に土木工事全般を行っており、近年では、下水本管や橋梁などのリニューアル工事も多く施工させていたためです。貴協会の活動をホームページ



代表取締役 大森 俊希

▽(株)アコック東京支店
①青梅市②44年③法面工事、橋梁補修、下水本管更生④東京都内(多摩地区)での協会活動を通じて地域貢献や技術力の底上げのため⑤主に土木工事全般を行っており、近年では、下水本管や橋梁などのリニューアル工事も多く施工させていたためです。貴協会の活動をホームページ

▽社名 ①所在地 ②創業年数 ③得意分野
④入会目的 ⑤代表者のごこと

▽(株)ジー・エス・イー
①江戸川区②22年③舗装工事④東京都インフラ構築への貢献のお手伝い
⑤弊社は、2000年4月に創業し、東京都江戸川区を本社に舗装工事をメインとした土木工事を行っています。
東京のライフラインの土台となる道路の維持や補修に携わる事により、東京の「なげない生活」を守るため、社名の由来である「ジー・エス・イー」(良い仕事)を続けています。東京の市民を陰で支える努力をしてみたいです。協会、協会の皆様のご指導・鞭撻のほどよろしくお願いします。



代表取締役 松尾 光一

▽(株)アコック東京支店
①青梅市②44年③法面工事、橋梁補修、下水本管更生④東京都内(多摩地区)での協会活動を通じて地域貢献や技術力の底上げのため⑤主に土木工事全般を行っており、近年では、下水本管や橋梁などのリニューアル工事も多く施工させていたためです。貴協会の活動をホームページ



代表取締役 板敷 和美

▽(株)アコック東京支店
①青梅市②44年③法面工事、橋梁補修、下水本管更生④東京都内(多摩地区)での協会活動を通じて地域貢献や技術力の底上げのため⑤主に土木工事全般を行っており、近年では、下水本管や橋梁などのリニューアル工事も多く施工させていたためです。貴協会の活動をホームページ

▽(株)大達土木 ①江戸川区②39年③土木工事④個々の会社では難しい要望を団体として発信してもらいたい⑤弊社は、昭和57年の創業より江戸川区に本社を構え、土木工事全般の施工管理を行っています。都建の皆様方のお仲間に入道及び水道の補修補強工事、塗床・防水・セラミックヒーター・センサ・木材等の販売④大規模災害に備えた地域貢献⑤当社は、自社で開発した最先端の技術・材料・製品を活用して、老朽化した建物の改修工事や工業施設等の環境改善などに取り組んでいる会社でございます。現在、元請工事の受注件数が増加する



代表取締役 林 丈照

▽(株)アコック東京支店
①青梅市②44年③法面工事、橋梁補修、下水本管更生④東京都内(多摩地区)での協会活動を通じて地域貢献や技術力の底上げのため⑤主に土木工事全般を行っており、近年では、下水本管や橋梁などのリニューアル工事も多く施工させていたためです。貴協会の活動をホームページ



代表取締役 加藤 大介

▽(株)アコック東京支店
①青梅市②44年③法面工事、橋梁補修、下水本管更生④東京都内(多摩地区)での協会活動を通じて地域貢献や技術力の底上げのため⑤主に土木工事全般を行っており、近年では、下水本管や橋梁などのリニューアル工事も多く施工させていたためです。貴協会の活動をホームページ

完全週休2日 4割超が採用

【調査概要】

■調査対象

都中建 会員企業 145 社

■調査期間

令和3年10月14日～11月19日

■回答数

回収数 31 票 回収率 21.4%

【調査結果】

■回答者の属性

主な事業の種類

	ア	イ	ウ	エ	計
業種	土木	建築	土木・建築	その他	全体
件数	20	4	6	1	31
%	64.5%	12.9%	19.4%	3.2%	100%

【掲載項目】

労働基準監督署届出の年間休日

完全週休二日制の採用状況

現場部門と管理部門の休日カレンダー

勤怠管理の方法

残業および休日出勤の事前申請・承認制度

給与形態

従業員の世代別平均給与額（総支給額）

みなし残業制の採用状況

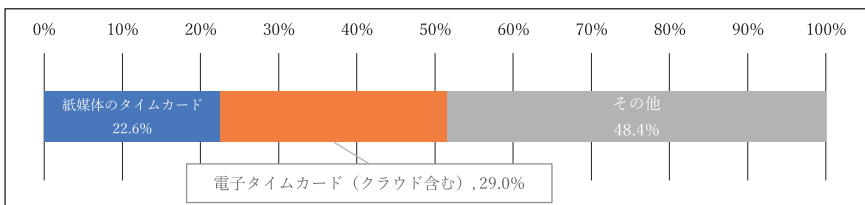
資格取得支援制度の有無

退職金制度の有無

企業年金等の退職金上乘せ制度の有無

勤怠管理はどのような方法で行っていますか？

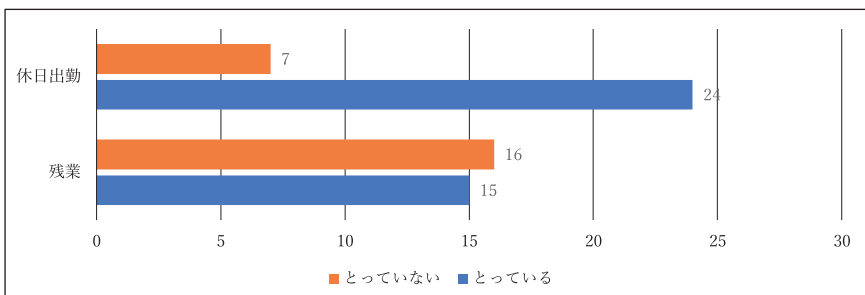
「紙媒体のタイムカード」は7社、「電子タイムカード（クラウド含む）」は9社、「その他」は15社でした。「その他」として、「紙媒体の出勤簿記入」、「事務所勤務の際は紙媒体のタイムカード打刻、現場勤務の際はSNSまたはLINEで報告」、「ネットワーク管理の出勤簿に各自記載」、「エクセルによる出勤簿提出（月1回）」、「スマートフォンでの勤怠管理アプリ」、「工事日報」などが挙げられました。



残業および休日出勤に対して事前申請・承認制度をとっていますか？

残業については、「とっている」は15社、「とっていない」は16社でした。

休日出勤については、「とっている」は24社、「とっていない」は7社でした。



年間休日110日未満も4割超

労働資材委がアンケート調査

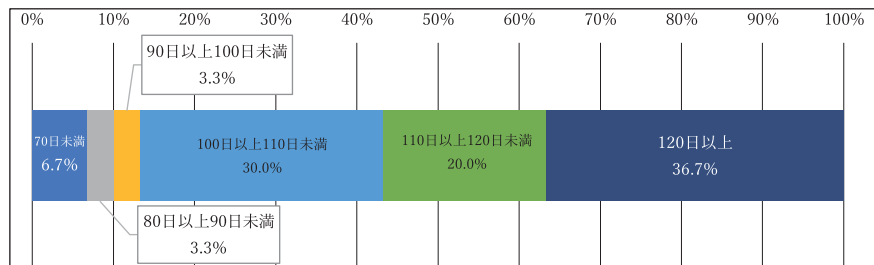
東京都中小建設業協会（渡邊裕之会長）の労働資材委員会（足立裕介委員長）は、労働基準監督署への年間休日届け出日数など、会員企業の働き方に関するアンケート調査を実施した。会員各社の意識の向上と底上げなどが目的。労基署に届け出た年間休日では完全週休2日の一つの目安でもある「120日以上」と答えた割合が36・7%と4割近くに上った一方、労働基準法が定める最低ラインの目安105日に近いもしくは下回った「110日未満」も43%を占めた。このうち6・7%が「70日未満」との回答、制度上の休日日数に大きな差があることが浮き彫りになった。

一方、「完全週休2日制」については「採用」との回答が41・9%と制度上はすでに4割超の企業が完全週休2日制を導入していた。16・1%が「採用していない」としたほか、「4週6休制」も22・6%あった。19・4%の「その他」には、1年単位の変形労働時間制や会社年間カレンダーが含まれる。また、給与制度でも6割近い企業が「完全月給制」を導入しているほか、「退職金制度がある」企業は9割に上った。今後、建設企業にとって大きな関門である「時間外労働の上限規制」適用への対応が焦点となりそうだ。

【1】労働時間・休日について

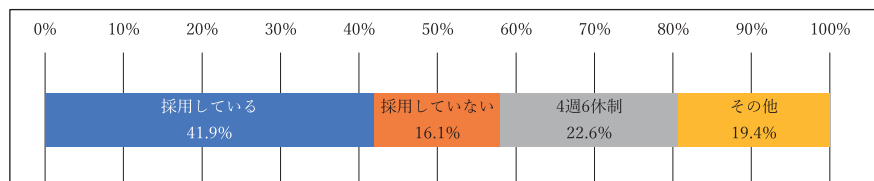
労働基準監督署に届けている年間休日は何日ですか？

「70日未満」は2社、「70日以上80日未満」は0社、「80日以上90日未満」は1社、「90日以上100日未満」は1社、「100日以上110日未満」は9社、「110日以上120日未満」は6社、「120日以上」は11社でした。



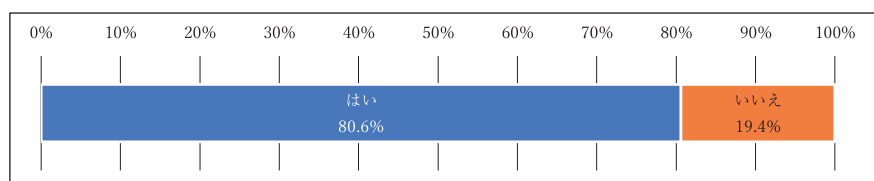
完全週休二日制を採用していますか？

「採用している」は13社、「採用していない」は5社、「4週6休制」は7社、「その他」は6社でした。「その他」として、1年単位の変形労働時間制や会社年間カレンダーが挙げられました。



現場（直接）部門と管理（間接）部門の休日カレンダーは同一ですか？

「はい」は25社、「いいえ」は6社でした。



「法定休日」「休日と時間外規制」

1日8時間と1週40時間、毎週少なくとも1回の休日という労基法で定められた労働時間・休日に関する原則を超えるためには、「36協定の締結と届け出」が必要です。これまで、36協定で時間外労働の上限基準とさらに限度を超えた臨時対応も認められていました。ただ、これまで臨時対応には時間外労働の上限がありませんでしたが、2024年4月から建設業でも「罰則付き時間外労働の上限規制」が適用されます。これが、週休2日を現場に導入しなければならぬという建設業界の主張につながっています。

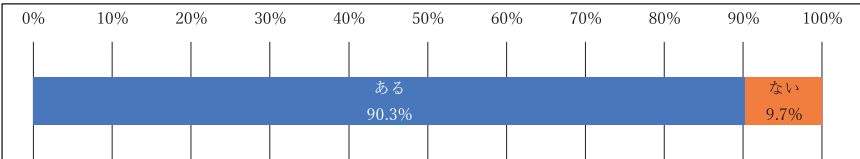
「休日あれこれ」

休日と一言で言っても、「法律で定められている休日」「法定休日」と、「法律で定められていない休日」「法定外休日」の2つがあります。労働基準法で定められている法定休日と労働時間は、「週1日以上、または4週間に4日以上」の休日、「労働時間の上限は週40時間」です。1週間のうち法定休日を日曜日としても、1日8時間労働を定めている企業の場合労働時間上限週40時間の制約があります。こうしたこともあり土曜日を企業が定める「所定休日」とするケースが多くなります。

休日と一言で言っても、「法律で定められている休日」「法定休日」と、「法律で定められていない休日」「法定外休日」の2つがあります。労働基準法で定められている法定休日と労働時間は、「週1日以上、または4週間に4日以上」の休日、「労働時間の上限は週40時間」です。1週間のうち法定休日を日曜日としても、1日8時間労働を定めている企業の場合労働時間上限週40時間の制約があります。こうしたこともあり土曜日を企業が定める「所定休日」とするケースが多くなります。

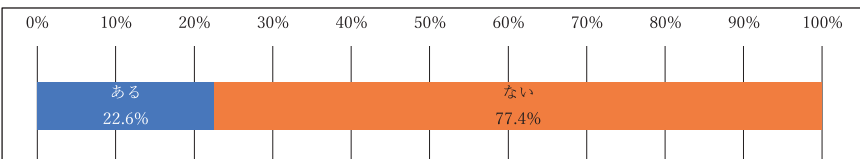
退職金制度はありますか？

「ある」は28社、「ない」は3社でした。



企業年金等の退職金上乘せ制度はありますか？

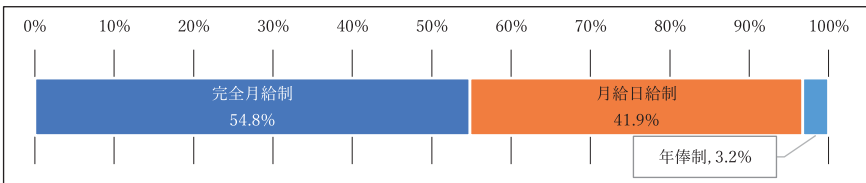
「ある」は7社、「ない」は24社でした。



【2】給与制度について

貴社の給与形態に該当するものを選択してください。

「完全月給制」は17社、「月給日給制」は13社、「日給月給制」および「日給制」は各0社、「年俸制」は1社でした。



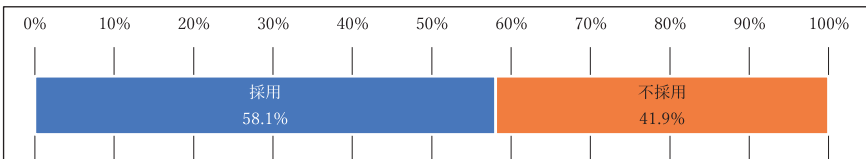
従業員の世代別平均給与額（総支給額）を教えてください。

従業員の給与平均総支給額を世代別（20代、30代、40代、50代）に回答してもらいました。それぞれの回答数、平均値は以下の通り。

20代（22社）	平均：272,090円	30代（25社）	平均：359,352円
40代（26社）	平均：420,663円	50代（26社）	平均：478,709円

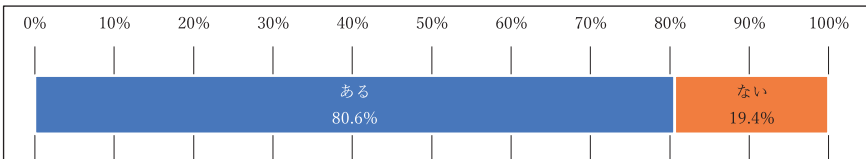
みなし残業制を採用していますか？

「採用」は18社、「不採用」は13社でした。



資格取得支援制度はありますか？（例：施工管理技士取得のための予備校費の助成等）

「ある」は25社、「ない」は6社でした。



週休2日

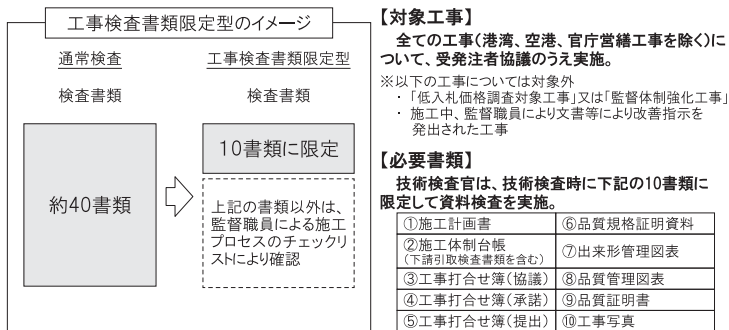
カギは「書類削減」と「適正化指針」の浸透

土木工事電子書類スリム化ガイド

工事検査①

工事検査は「検査書類限定型」を活用し10書類に限定して検査

- 完成検査、既済部分検査、完済部分検査、中間検査を対象に、資料検査に必要な書類を限定し、監督職員と検査職員の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る。



工事検査②

工事検査は電子データにより実施

- 検査職員は、電子データで検査を行い、別途、紙の書類の提示を求めないこと。



工事検査③

不要な書類を作成しても工事成績評定では評価されない

- 土木工事電子書類作成マニュアル及び本ガイドにおいて不要としている書類を作成しても工事成績評定では評価されない。
- 書類の見栄えや多さは、工事成績評定に影響しない。
- 工事概要説明資料(ダイジェスト版)等の工事検査のために新たな資料の作成不要。
- 監督職員、検査職員は、不要な書類の提出、提示は求めないこと。

出典・国交省関東地方整備局

2024年4月から全ての建設業に適用される「罰則付き時間外労働の上限規制」順守には、「週休2日」が必要と言われている。また他産業と繰り広げられている人材確保競争の側面でも、「週休2日」は中小建設企業にとっても避けて通れない課題となっている。

特に中小建設業の「週休2日」取り組みを阻んでいるのが、現場技術者の業務過多だ。そのなかIoT化進展などを踏まえ業務過多軽減策として浮上しているのが、工事関係書類の簡素化、いわゆる書類削減の取り組み。国土交通省は「土木工事電子書類スリム化ガイド」を策定、直轄だけでなく地方自治体への浸透も進める。

一方、地方自治体が週休2日を前提にした工事を進めるうえで、公共工事の受発注者の意識を大きく変えるのが、2022年5月に閣議決定された「入契法適正化指針」の一部変更だ。「適正利潤確保」をダンピング対策理由として新たに明記した。市区町村まで全ての公共発注者を対象にした閣法指針で、「適正利潤確保」の文言が盛り込まれたことは、過去の「良いものを安く」から、「良いものは安くない」という意識への転換とも言える。

「良いものは安くない」

- 適正化指針とは 入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）にもとづき、国交大臣・総務大臣・財務大臣が案を作成し、閣議決定
- 発注者（国、地方公共団体、特殊法人等）は、適正化指針に従って必要な措置を講ずる努力義務を負う。
- 上記3大臣は、各発注者に措置の状況の報告を求め、その概要を公表。
- 国交大臣及び財務大臣は各省庁の長等に対し、国交大臣及び総務大臣は地方公共団体に対し、特に必要と認められる措置講ずべきことを要請。

（略）※アンダーラインが追記された部分
（1）適正な予定価格の設定に関すること
ダンピング受注は、工事の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、公共工事に従事する者の賃金その他の労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、公共工事の品質確保に支障を来すおそれがあるとともに、**公共工事を実施する者が適正な利潤を確保できず**、ひいては建設業の若年入職者の減少の原因となるなど、建設工事の担い手の育成及び確保を困難とし、建設業の健全な発達を阻害するものであることから、これを防止するとともに、適正な金額で契約を締結することが必要である。そのためには、まず、予定価格が適正に設定される必要がある。このため、予定価格の設定に当たっては、適切に作成された仕様書及び設計書に基づき、経済社会情勢の変化を勘案し、市場における労務及び資材等の最新の実勢価格を適切に反映させつつ、建設発生土等の建設副産（略）

▽入契法適正化指針 「適正利潤確保について」改正のポイント
・ダンピング対策の理由として、公共工事を実施する者の適正な利潤の確保について追記

東京都予算要望でヒアリング

24年の週休2日「困難」

書類削減など課題指摘



東京都中小建設業協会 4年実現は非常に困難」は2022年12月6日、と厳しさを訴えた。さら令和5(2023)年度に工事書類の削減・簡素化についても「進んでい望についてのヒアリング」に出席した。要望6項目の書類簡素化を求めた。のうち、「働き方改革の推進」に絞って説明した。具体的には、2024年4月からの「時間外労働の上限規制」適用に必要不可欠な「週休2日実現」について、「2022

今後のキャリア 自ら考える 3団体合同 新入社員フォローアップ研修



東京都中小建設業協会、東京建設工業協同組合、下水道メンテナンス協同組合との共催で「3団体合同・新入社員フォローアップ研修」を2022年10月12日に開いた。入社して半年が経過し、悩みも出てくる時期、自身「ためになった」と評価

都議会政党に要望

災害対応、人材育成支援など

東京都中小建設業協会は昨秋、自民、公明、都民ファースト、立憲民主など東京都議会政党に要望書を提出した。要望内容は次の通り。1 公共事業費の確保と予算の執行 東京都財政は、諸々の要望をかかえ、更には新型コロナウイルス感染症対策に多額の資金需要があることが十分理解されており、多額の資金需要があることが、東京都の更なる都市基盤整備のためには公共事業費の確保は欠かせません。また、中小建設業界においても新型コロナウイルスの影響を受け、引き続き新規受注が減少しており、競争激化が進んでおります。

投資的経費の確保と混合入札の是正を要望いたします。東京都の公共投資は大型施設のみではありません。都民生活と直結する社会福祉施設、道路、上下水道、学校等に対する予算、そして維持修繕についても十分に予算を確保していただきたい。さらには、これらの公共事業費に対する予算について、高い執行率において消化していただきたい。2 高騰する建設資材価格等への対応 東京都発注工事におかれましては、契約書第24条スライド条項を適用いただいておりますが、一律に条項の適用がなされていく事例も見受けられます。(略) スライド額について、正しい計算を導くため

私ども建設業界は、5年間の猶予期間を設けていたが、様々な対応をしておりますが、労務費の引上げ、長時間労働に正に合わせた発注時期の平準化や適切な工期設定、工事書類の削減・簡素化など依然として課題は山積しております。(略) 将来の人材確保・育成は深刻な課題であり、週休2日制を始めたとしても、歩掛の計算方法など財務局と業界団体で検討するPTを発足していただきたい。(略) 3 働き方改革の推進 建設業の働き方改革の推進においては、日頃よりご協力を賜り感謝申し上げます。今後の建設業発展のため、更なる働き方改革の推進は必須であり、週休2日制実現は急務です。しかしながら、近年の週休2日制に向けた取組状況から真に2024年に実現することとは非常に困難であると考



経営の赤信号を回避 経営者講習会で

都中建は2022年11月8日、「将来の工事量減少に備えて、今すべき経営改善」と題した経営者セミナーを開いた＝写真。将来の経営危機を早めに予測し、問題を適切に対処していくことができる経営体質への転換方法などが中心となった。

令和4年度 都中建委員会報告

日付	開催数	委員会名	場所	議題
8月22日	第5回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○建設局とのスライド条項に関する打合せについて ○資材価格調査について
9月12日	第6回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○単品スライド条項に関する要望書について ○全中建・労働時間実態調査 経過報告 ○令和4年度建設局との意見交換会について
9月21日	第4回	理事会	都中建会議室・zoom	○新規入会申込者(正会員)の承認について ○特別賛助会員の入会申込者の承認について ○単品スライド条項の運用に関する要望書について
9月28日	第1回	労働資材委員会	都中建会議室・zoom	○経営者講習会について ○R3労働資材委員会アンケートの会報掲載について ○今年度委員会活動について
10月18日	第5回	理事会	都中建会議室・zoom	○新規入会申込者(正会員)の承認について ○特別賛助会員の入会申込者の承認について
10月18日	第7回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○令和4年度建設局との意見交換会について ○令和4年度フォローアップの振り返り ○令和5年度新入社員研修について ○若手社員向け研修について
10月24日	第2回	地域連携コンソーシアム協議会	都中建会議室・zoom	○全中建・労働時間実態調査のまとめについて ○全中建・ブロック会議 ○当日のスケジュールについて ○記念講演について ○記念誌について
10月31日	第8回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○新規入会申込者(正会員)の承認について ○特別賛助会員の入会申込者の承認について
11月22日	第2回	50周年記念事業検討委員会	都中建会議室・zoom	○会報339号の企画について
11月22日	第6回	理事会	都中建会議室・zoom	○令和4年度建設局との意見交換会について ○特別賛助会員の入会申込者の承認について
11月22日	第1回	広報委員会	都中建会議室・zoom	○令和4年度建設局との意見交換会について ○特別賛助会員の入会申込者の承認について
11月28日	第9回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○令和4年度建設局との意見交換会について ○特別賛助会員の入会申込者の承認について
12月22日	第7回	理事会	書面決議	

問題ない対応を実施 BCP防災訓練・報告書



災害対策本部のようす

都中建は2022年9月1日、都中建の全支部が参加した「BCP防災訓練」を実施、対応状況を「防災訓練実施報告書」として東京都に提出した。訓練には会員企業148社中、145社が参加した。具体的には、災害対策本部を設置、各支部からの地域状況報告を集約・報告書としてまとめたほか、支部長は伝言ダイヤル、災害対策用LINEグループ、ZOOMによる報告などさまざまな伝達手段の実効性を確認した。

令和5年度 申込受付中!

建築・土木 第一次/第二次検定

「施工管理技士」合格をサポート!

受験講習会 (都中建協賛)

会場型講習会

Web講習会

Point 全国主要都市を中心に開催!

- ・短期間で対策をしたい人
- ・対面講義で集中したい人

参考書

1.土木 2.土木 1.土木 2.土木

Point 好きな時間にくり返し受講可能!

- ・まとまった時間がとれない人
- ・ひとりで集中したい人

お問い合わせ先 一般財団法人 地域開発研究所

公式SNS twitter @las_web YouTube 地域開発研究所講習会

詳しくはウェブサイトをご覧ください。 地域開発研究所 検索

中小路上工事業は破綻

都建設局意見交換で要望書

東京都中小建設業協会
は2022年12月13日、
東京都建設局との意見交
換会で要望書を提出し
た。現状のままでは、将
来的に路上工事を行う中
小企業が働き方改革によ
って破綻すると危機感を
示した。

要望の内容は以下の通
り。

1 働き方改革について
(1) 日当たり施工量の
見直しについて
当会では、常設作業帯の
設置が困難な路上工事にお
ける日当たり施工量の見直
しについて、2017年よ
り繰り返し、要望と意見交
換をさせていただいてまい
りました。

(2) 書類の削減・簡素
化 情報共有システムの改
定が行われましたが、情報
共有システムの使用によっ
て、削減・簡素化が期待さ
れる書類は何割程度と考
えてでしょうか。また、最
終的に現時点から何割ほど
書類の削減・簡素化を目指
しているのかお聞かせいた
だきたい。

2 入札時における設計図
書の質問回答書について
入札に伴い、設計図書に
関する質問を行った際に発
注者から得られた回答が、
開示請求の結果と相違して
いるといった事態が頻発し
ております。質問回答が異
なることで、積算の精度が
落ち、入札に係る適切な判
断を行うことができなくな
りますので、このような対
応が行われないよう、指導
いただきたいと思います。

また、国土交通省のよう
に、質問回答を設計図書
に反映すること、これら
の抑止策になると考えま
すので、ご検討いただきた
い。

① (略)

② 令和3年10月1日改定
積算基準の運用状況と労務
費の設定
昨年10月1日に、常設作
業帯の設置が困難な工事
において、資機材等の工事現
場までの移動時間が作業時
間に影響を及ぼす恐れがあ
る場合の積算について積算
基準を改定していただきま
したが、1年経過した現時
点での以下の運用状況につ
いて教えてください。

ささせていただきます高

島なおきでございます。



建設がまちづくりの原点

東京都議会議員

高島 なおき

新春を迎え、皆様にお
かれましては益々、健勝
のことと存じます。この
度、都中連の顧問に就任

顧問紹介

とだと理解しております。

今後とも



「絆の強化」へ尽力

東京都議会議員

田村 利光

ていけていない、とい

いただきます。

週休2日、書類削減など要望

住宅政策本部
と意見交換

現場における遠隔臨場▽
工事現場における脱炭素
化へ向けた取り組みの一
などについて要望。

このほか資材価格高騰
への対応としてスライド
条項運用を工事担当者ま
で周知徹底することなど
を求めたほか、技術者育
成J Vを中小企業同士で
も編成できるよう求め
た。

議題は、▽週休2日制
導入▽書類削減など生産
性向上の取り組み▽工事

4団体合同施設見学会に参加

都中建は2022年10
月13日、東京都産業資源
循環協会、東京建設業協
会、東京建物解体協会ら
とともに、「4団体合同
施設見学会」に参加した。
千葉県富津市のエム・エ
ム・プラスチック株式会
社を訪れたほか、都内で
勉強会を開いた。

自民都連に予算・税制要望

都中建は2022年10
月7日、令和5年度国家
予算・税制改正等要望書
を自民党東京都支部連合
会に提出した。公共事業
費確保や働き方改革推進
など4項目。

ようしく、指導、鞭撻を

お願い申し上げます。



「絆の強化」へ尽力

東京都議会議員

田村 利光

ていけていない、とい

いただきます。

株式会社 朝 倉 組
代表取締役 朝倉 泰成
東京都多摩市落川 1251
電話 042-371-0881

株式会社 飛 鳥
代表取締役 菊川 寛治
東京都中野区大和町 1-15-3
電話 03-5373-1711

株式会社 東 工 務 店
代表取締役 小根澤 美和
東京都荒川区東尾久 3-9-15
電話 03-3895-9978

足立建設工業株式会社
代表取締役 足立 裕介
東京都足立区入谷 8-9-9
電話 03-3899-0121

池田建設株式会社
代表取締役 池田 重雄
東京都練馬区高野台 2-24-7
池田ビル 2F
電話 03-5393-5566

伊藤興業株式会社
代表取締役 伊藤 武司
東京都豊島区雑司ヶ谷 1-53-2
電話 03-3983-9675

岩井建設株式会社
代表取締役 岩井 良夫
東京都文京区小石川 1-13-11
電話 03-3815-8911

岩浪建設株式会社
代表取締役会長 岩浪 勝二
代表取締役社長 岩浪 岳史
東京都青梅市長淵 7-318
電話 0428-22-6241

株式会社 上之原工務店
代表取締役 上之原 一光
東京都文京区千駄木 2-42-8
電話 03-3824-6171

内田建設株式会社
代表取締役 内田 眞
東京都足立区竹の塚 5-6-5
電話 03-3858-6282

株式会社 榎 木 工 業
代表取締役 榎森 厚志
東京都奥多摩町氷川 1165
電話 0428-83-2544

株式会社 河 津 建 設
代表取締役 河津 修平
東京都大田区東嶺町 30-17
電話 03-3750-1617

株式会社 ケンテック
代表取締役 浅井 健太
東京都江戸川区中葛西 5-28-4 5F
電話 03-5659-6553

株式会社 興 建 社
代表取締役 水島 隆明
東京都杉並区荻窪 5-18-14
電話 03-3392-6911

佐久間建設株式会社
代表取締役 佐久間 藤樹
東京都奥多摩町小丹波 45
電話 0428-85-2121

三英建設株式会社
代表取締役 野島 久成
東京都練馬区石神井台 7-18-16
電話 03-3929-5111

株式会社 品 川 建 設
代表取締役 加藤 大介
東京都小笠原村父島字奥村
電話 04998-2-2056

新日本工業株式会社
代表取締役 小林 盛
東京都江東区佐賀 1-11-11
電話 03-3643-7811

株式会社 セ イ シ ン
代表取締役 水野 成則
東京都練馬区高野台 2-4-7
電話 03-3997-7567

成友興業株式会社
代表取締役 細沼 順人
東京都あきる野市草花 1141-1
電話 042-558-4111

株式会社 センシュウ
代表取締役 藤田 吉之
東京都北区王子本町 2-9-9
ピュアハウス本町 1F
電話 03-3906-5222

東京機工土木株式会社
代表取締役 澤本 昭広
東京都青梅市駒木町 3-580-3
電話 0428-24-1135

徳力建設工業株式会社
代表取締役 鳥越 雅人
東京都豊島区雑司ヶ谷 1-52-15
電話 03-3984-3501

株式会社 ニューテック康和
代表取締役 武田 和昌
東京都北区東田端 2-1-3
天宮ビル 5F
電話 03-5692-4825

堀真建設株式会社
代表取締役 堀口 宗弘
東京都足立区梅田 5-13-19
電話 03-3887-3131

株式会社 松 下 産 業
代表取締役社長 松下 和正
東京都文京区本郷 1-34-4
電話 03-3814-6901

地域建設業経営強化融資事業取扱 外国人技能実習生受入事業
下請セーフティネット融資事業取扱
都 中 建 協 同 組 合
理 事 長 野 島 久 成
東京都新宿区新宿 2-10-7 5F 電話 03-3356-7711

松本建設株式会社
代表取締役 松本 力
東京都豊島区巣鴨 5-41-5
電話 03-3915-5870

森 建 設 株 式 会 社
代表取締役社長 永瀬 哲治
東京都世田谷区用賀 3-18-14
電話 03-3707-3951

山口建設株式会社
代表取締役 山口 巖
東京都文京区千石 3-29-26-101
電話 03-3947-3261

株式会社 吉 原 組
代表取締役 鈴木 健之
東京都練馬区羽沢 1-19-9
電話 03-3993-0126

渡邊建設株式会社
代表取締役社長 渡邊 裕之
東京都豊島区南長崎 1-22-16
電話 03-3951-1161

渡辺建設株式会社
代表取締役 渡辺 健司
東京都杉並区高円寺南 4-3-3
電話 03-3312-7271